PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

63-221138

(43) Date of publication of application: 14.09.1988

(51)Int.Cl.

C08J 5/18 C08G 73/10

C08G 73/10

(21)Application number : 62-053592

(71)Applicant: KANEGAFUCHI CHEM IND CO LTD

(22)Date of filing:

09.03.1987

(72)Inventor: KAWAI HIDENORI

AKAHORI RENICHI NAGANO KOSAKU

(54) POLYIMIDE FILM

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain a polyimide film excellent in thermal dimensional stability and mechanical strengths. by using a specified polyamic acid solution as a precursor, adding a dehydrating agent, etc. to this precursor and chemically dehydrating it. CONSTITUTION: A polyamic acid solution is obtained by polymerizing equimolar amounts of an acid anhydride component (e.g., 3,3',4,4'-biphenyltetracarboxylic dianhydride) and a diamine component (e.g., N,Ndimethylacetamide). This polyamic acid solution as a precursor is mixed with an at least stoichometric amount of an aliphatic or aromatic acid anhydride or the like as a dehydrating agent and, optionally, an aliphatic or aromatic tert, amine or the like as a catalyst. The obtained mixture is cast on or applied to a support to form a film and dried at 150° C or below for 1W30min to obtain the title self-supporting film having repeating units of formula I (wherein R1 is a tetravalent aromatic group having bonds on aromatic ring carbon atoms of

any one of formulas IIWIV, R2 is a bivalent aromatic group having bonds on aromatic ring carbon atoms of any one of formulas VWVIII, etc., R4 is O, S, CH2 or the like, and R3 is CH3, OH, COOH or the like) and having a double refractive index ≥0.13.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

⑩ 日本国特許庁(JP)

10特許出願公開

[®] 公開特許公報(A) 昭63-221138

@Int Cl.4 識別記号 厅内黎理番号 ❸公開 昭和63年(1988)9月14日 C 08 J 5/18 C 08 G 73/10 CFG NTF 8720-4F 8016-4J 8016-4J 審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

30発明の名称

ポリイミド障

②特 賏 昭62-53592

22出 昭62(1987) 3月9日

砂発 明 者 Ш # 紀 砂発 明 者 赤堀 糜 伊発 明 の出 願 鐘淵化学工業株式会社

兵庫県神戸市垂水区学が丘2丁目1番427-304号 兵庫県神戸市垂水区塩屋町6丁目31番17号 三青荘

兵庫県神戸市垂水区舞子台2丁目9番30号 1019

大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号

20代 理 弁理士 鈴汀 武彦 外2名

1. 発明の名称

ポリイミド膿

2. 特許請求の範囲

$$\frac{\left(N < \frac{C O}{C O} > R^{\perp} < \frac{C O}{C O} > N - R^{2}\right)}{\left(1\right)}$$

(式中、 R ¹ は芳香環を形成する炭素原子 上に結合手を育する4個の芳香族基であり、 R2は芳香環を形成する炭素原子上に結合手 を育する2価の芳香族基である)

で表わされる反復単位を有し復屈折率 (Δα)か 0.13以上の値を持つことを特徴とするポリイミド

(2) 一般式(1)で表わされる反復単位が一般式(2):

$$\left(N < \frac{c \circ}{c \circ} > R \cdot < \frac{c \circ}{c \circ} > N - \left(O \right) \right) \tag{2}$$

(式中、R¹ は前に定義したものである)

また一般式(3):

$$\left\langle N \left\langle \begin{array}{c} c & o \\ c & o \end{array} \right\rangle R^{-1} \left\langle \begin{array}{c} c & o \\ c & o \end{array} \right\rangle N \longrightarrow \left\langle \begin{array}{c} Q \\ R^{-1} \\ R^{-1} \end{array} \right\rangle$$
(3)

(式中、R³ は1価の有機基である)

で表わされる反復単位である特許請求の範囲第1 項記載のポリイミド膜。

(3) 一般式(1)で表わされる反復単位が一般式(4):

$$-\left(N < \frac{c \circ}{c \circ} > R \cdot < \frac{c \circ}{c \circ} > N - \bigcirc \longrightarrow O - \bigcirc \longrightarrow (d)$$

(式中、R1 は前に定義したものである) と一般式(2)で表わされる2種の反復単位であるか、 あるいは一般式(4)と一般式(3)で表わされる2種の 反復単位である特許請求の範囲第1項記載のポリ イミド膜。

(4) 一般式(4)の反復単位と一般式(2)の反復単位 とのモル比あるいは一般式(4)の反復単位と一般式 (3)の反復単位とのモル比が1:99から

90:10までの値である特許請求の範囲第3項

特開昭63-221138(2)

記載のポリイミド膜。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、耐熱性樹脂として知られるポリイミ ド樹脂に係わるものであり、詳しくは熱的寸法安 定性の改良されたポリイミド膜に関するものであ る。

(従来の技術)

【発明が解決しようとする問題点】

本発明は無的寸法安定性にすぐれかつ機械的強度(特に伸度)を有し他の特性もすぐれているポリイミド膜を得ることを目的としている。

[問題点を解決するための手段]

上記問題点を解決すべく本発明者らは、鋭愈努

カの結果、

一般式(1):

$$-\left(N \left\langle \begin{array}{c} C & O \\ C & O \end{array} \right\rangle R^{-1} \left\langle \begin{array}{c} C & O \\ C & O \end{array} \right\rangle N - R^{-2} \right)$$
 (1)

(式中、R¹ は芳香環を形成する炭素原子上に結合手を有する4価の芳香機基であり、R² は芳香環を形成する炭素原子上に結合手を有する2価の芳香族基である)

$$\Delta n = \frac{n \times \lambda}{d}$$
 $\lambda : ナトリウムの彼長 589 ns$ $d : 試料の巾(ns)$

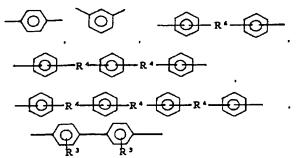
で表わされる。 協屈折率 (Δ n)が 0.18以上の値を持つものがすぐれた熱的寸法安定性を示すが 0.17以上 5 らには 0.18以上の値をもつものがさらに好ましい熱的寸法安定性を示す。 復屈折率が 0.13未満になると終膨服係数が大きく熱的寸法安定性が劣る。

本発明のポリイミド族を形成する近合体であるポリイミドは一般式(1)で表わされる反復単位をあれば同じ近合体中に2種以上のものが存在してもよい。また本発明の目的、効果が達成される限り一般式(1)で表わされる反復単位以外の反復単位が少量存在してもよい。一般式(1)中R1 は芳香環を形成する炭素原子上に結合手を有する4価の芳香炭基であるが、その具体例としては、

等をあげることができる。人手の容易さ等の理由 で が好ましい。

特別昭63-221138(3)

一般式(1) 中 R ² は芳香母を形成する炭素原子上に 結合手を有する 2 価の芳香族基であるが、その具 体例としては、



(式中、R 4 は 2 価の有機器を示し、R 3 は 1 価の有機器を示す。)

等をあげることができる。 R ⁴ としては - O - .

- S - , - S O 2 - , - C H 2 - .

- C (C H 3) 2 - . - C (C F 3) 2 - 等の 2 価の基をあげることができる。 R ³ としては

- C H 3 , - O C H 3 , - O H , - C O O H 等の 1 価の置換基をあげることができる。

本発明の効果を得るのに好ましい反復単位は一

般式(2):

$$-\left(N < \frac{c}{c} \stackrel{O}{\circ} > R \stackrel{1}{\circ} < \frac{c}{c} \stackrel{O}{\circ} > N - O\right) - (2)$$

または一般式(3):

$$\left(N < \frac{c \circ}{c \circ} > R^{1} < \frac{c \circ}{c \circ} > N - \right) \xrightarrow{3} (3)$$

で表わされる反復単位である。さらに好ましい反 位単位は一般式(4):

$$\frac{1}{\left(N < \frac{C}{C} \cdot O\right)} R : \left(\frac{C}{C} \cdot O\right) N \longrightarrow \left(\frac{C}{C} \cdot O\right) (4)$$

と一般式(2)で表わされる2種の反復単位であるかあるいは一般式(4)と一般式(3)で表わされる2種の反復単位である。(これらの式中、R」は前に定義したものと同様である)。この場合一般式(4)の反復単位のモル比あるいは一般式(4)の反復単位と一般式(3)との反復単位のモル比が1:99から90:10までの値であるものが望ましい。モル比が90:10をこえると

復屈折率 (△n)増大の効果がやや小さい。

ポリアミド酸溶液に化学量論以上の脱水剤と必要に応じ、触媒型の第3級アミン類等を加えて脱水するなどの化学的方法、または脱水剤などを加えず熱的に脱水閉環する方法を用いることができる。 理由は不明であるが本発明の復屈折率(△n)が 0.18以上のポリイミド酶を得るには化学的方法を用いるほうがはるかに容易に目的のポリイミド酶を得ることができる。 製膜方法としてはポリアミド酸溶液を支持体上に流延または塩布して膜状と成し、その膜を150℃以下の温度で1~30分間乾燥し、自己支持性の膜を得る。

化学的に脱水環化する方法において用いる脱水剤としては例えば脂肪族酸無水物、芳香族酸無水物が挙げられる。また触媒としては、例えばトリエチルアミン等の脂肪族第3段アミン類、ジメ

特開昭63-221138(4)

チルアニリン等の芳香族第3級アミン類、ピリジン、ピコリン、イソキノリン等の複素環式第3級アミン類などが挙げられる。

(実施例)

以下実施例により本発明を具体的に説明するか、本発明はこれら実施例のみに限定されるものではない。

線膨風係数は、熱物理試験機(TMA-10、セイコー電子開製)を用いて、5℃/分の条件で測定し、100~200℃の間の平均値で扱わした。

比較例1

500 虹四つロフラスコにパラフェニレンジアミン 26.78 タを採取し、 245.00 9の N . N ージメチルアセトアミドを加え溶解した。他方、 100 世ナスフラスコに3 . 3 . 4 . 4 . - ピフェニルテトラカルボン酸無水物 18.22 タを採取し、前記パラフェニレンジアミン溶液中に固形状で添加した。 さらに、 このナスフラスコ内に付着残存する3 . 3 . 4 . 4 . - ピフェニルテトラカルボ

約 1 0 0 でで約 1 0 分間、約 2 5 0 でで約 1 0 分間、約 3 5 0 でで約 5 分間加熱し、その後 ガラス 板より剥離し、約 2 5 ミクロンのポリイミド腱を 切た。この脚の特性を表 1 に示す。

比較例3

実施例1

比較例1と同様にして得られたポリアミド酸溶液から、比較例3と同じ条件・方法で製鉄し、約

ン酸二無水物を10.00 gのN, Nージメチルアセトアミドで反応系 (四つロフラスコ) 内へ流し入れた。引き続き3時間世界を続け、15重量%のポリアミド酸溶液を得た。反応温度は、5-10でに保った。但し以上の操作で3,3

4, 4 ーピフェニルテトラカルポン酸二無水物の取り扱いおよび反応系内は乾燥露業気流下に置いた。

次にこのポリアミド酸溶液をガラス板状に流延空布し、100℃で10分間乾燥後、ポリアミド酸密膜をガラス板より剥し、その密膜を支持枠に固定し、その後100℃で約30分間、約200℃で約60分間加熱し、脱水阳環乾燥後約25ミクロンのポリイミド膜を得た。この膜の特性を表1に示す。

比較例2

比較例1と同様にして得られたポリアミド酸溶液に、ポリアミド酸溶液のアミド結合1モルに対して、無水酢酸4モル、イソキノリン0.5 モルを加え、よく撹拌した後、ガラス板状に流延塗布し

25ミクロンのポリイミド膜を得た。この膜の特性を表1に示す。

実施例 2

3. 3 ージメチルー4. 4 ージアミノビフェニルと4. 4 ージアミノジフェニルエーテルとを等モル採取し、それらと等モルの無水ピロメリット酸を用いた以外は、比較例3と同様の条件・方法で約25ミクロンのポリイミド膜を得た。このポリイミド膜の特性を表1に示す。

実施例3~6

4、4 [・]ージアミノジフェニルエーテルとバラフェニレンジアミンのモル比を極々変え、それらと等モルの無水ピロメリット酸を用いた以外は、比較例3と同様の条件・方法で約25ミクロンのポリイミド膜を得た。これらの膜の特性を表1に示す。

特開昭63-221138(5)

亵

	酸無水物成分	ジァミン成分	按屈折 (△n)	線膨脹係数 (℃4.(100~200℃))
比較例 1	8.8'.4.4'-ピフェニルテ トラカルボン酸二無水物	パラフェニレンジアミン	0.12	2.8 ×10 ⁻⁵
比較例 2	同上	围 下	D.11	2.0 ×10-3
比較例3	無水ピロメリット酸	4.4'- ジアミノジフェニルエーテル	0.11	2.5 × 10 ⁻⁵
英絶例 1	"	パラフェニレンジアミン	0.18	0.1 ×10°
実施例2	"	3.3'- ジメチル-4.4'-ジアミノピフェニル 50 4.4'- ジアミノジフェニルエーテル (モが比)	0.20	0.1 ×10 ⁻⁵
実施例3	N .	パラフェニレンジアミン <u>20</u> 4.4'- ジアミノジフェニルエーテル <u>80</u>	0.16	1.2 ×10-5
実施例4	"	" = 50 50	0.19	0.7 × 10 ⁻⁵
実施例5		$\frac{2}{20}$	0.21	0.2 ×10 ⁻⁵
実施例6	"	- 10 90	0.18	1.5 ×105

表 1 から明らかなように復屈折率 (Δn)が0.18 以上になるとすぐれた線膨脹係数を有することが 明らかである。

出願人代理人 弁理士 鈴江武彦

手統補正書

年63. 月. 29日 昭和

特許庁長官 小川邦夫段

1. 事件の表示

特顧昭62-53592号

2. 発明の名称

ポリイミド膜

8. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

(094) 確潤化学工漿株式会社

4. 代 理 人

東京都千代田区霞が関3丁目7番2号 UBEピル 〒 100 電話 03 (502) 3181 (大代表)

5. 自発補正

6. 補正の対象

明细音

(5847) 弁理士

特開昭63-221138 (6)

7. 袖正の内容

- 7. 福止の内容 大977。 (1) 明細音第10頁「化学的に」とあるを「熱 的または化学的に」と補正する。
- (2) 明細書第15頁の表1を別紙の通り補正す **5**.

	酸無水物成分	ジアミン成分		按屆折 (△n)	線膨脹係数 (℃1.(100~200℃))
比較例1	3.8'.4.4'-ピフェニルテ トラカルボン酸二無水物	パラフェニレンジアミン		0.12	2.3 ×10-5
比较例 2	同上	岡 上		0.11	2.0 ×10 ⁻⁵
比较例3	無水ピロメリット政	4.4'- ジアミノジフェニルエーテバ	,	0.11	2.5 ×10 ⁻⁵
実施例1	8.8',4.4'-ピフェニルテ トラカルポン酸二級水物	パラフェニレンジアミン		0.18	0.1 ×10 ⁻⁵
宾施例 2	無水ピロメリット酸	8.8'- ジメチル-4.4'-ジアミノピフ 4.4'- ジアミノジフェニルエーテル		0.20	0.1 ×10 ⁻⁵
実施例3	*	パラフェニレンジアミン 4.4'- ジアミノジフェニルエーテル	20 80	0.18	1.2 ×10 ⁻⁵
実施例4	er .	*	_ <u>50</u> 50	0.19	0.7 ×10 ⁻⁵
與施例 5	*	*		0.21	0.2 ×10 ⁻⁵
実施例 6			<u> 10</u>	0.13	1.5 ×10-5